

(様式1)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名(推進地域)	高知県	番号	39
-------------	-----	----	----

市町村名(推進地区名)	協力校名	児童生徒数
佐川町	佐川小学校	361

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 学力向上推進計画の施策

◆平成27年度全国学力・学習状況調査結果等説明会

全国学力・学習状況調査の結果から見られる課題や改善方策について共有するとともに、実践発表や講演等を通して、各学校の学校経営計画に基づく学力向上の取組を促進させることを目的として開催。

(参加対象：県内の公立小・中学校長及び県立中学校長)

◆高知県学力定着状況調査の実施

本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立することを目的として実施している。

小学校第4学年では、国語・算数、小学校第5学年では、国語・算数・理科、中学校第1・2学年では、国語・社会・数学・理科・外国語(英語)の調査を実施し、調査内容は基礎的・基本的な知識・技能及び思考力・判断力・表現力等をみる問題を含むものとしている。

◆「学校経営計画」による組織的な取組の強化

各校において、教育活動における3年後の目標(目指すべき姿)とこれを達成するための具体的方策等を明確にした「学校経営計画」を策定し、さらなる学校経営力の向上を目指している。この中期的な目標設定、それに基づく短期的な取組の計画・実践・検証・改善するPDCAサイクルを充実させることにより、各学校の組織的な取組を一層強化し、学力向上対策をより実効性のあるものとしている。

県教育委員会では、退職校長を学校経営アドバイザーとして配置し、各市町村教育委員会と連携をしながら、学校とともに本年度の「学校経営計画」の検証を行うとともに、その検証が次年度の計画づくりに生かされ、計画が着実に実施されるよう、年間を通してその進捗状況を確認しながら必要な支援を行っている。

(2) 推進地区及び協力校に対する指導・助言の状況

◆学力向上推進協議会の設置

推進地区の教育委員会担当者、推進地区の社会教育関係者や保護者等、協力校の学校長及び研究主任等を構成員とし、推進地区の児童生徒の学力を向上させるための取組や方策等について協議を行い、推進地区の学力向上対策の充実を図った。(年間3回実施)

〔協議内容〕

- ・学力調査(全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査)や学校評価アンケート等の分析結果から、改善策を検討
 - ・「基礎基本の確実な定着と思考力・表現力の育成に向けて」の具体的な手立ての検討
 - ・地域・家庭との連携について
- など

◆学校支援訪問（教育事務所）

- *学習シート（県教育委員会作成）や単元シート（県教育委員会 Web 配信）等の活用による基礎・基本の定着と思考力・表現力を育てる授業改善への指導・助言
- *「学校経営計画」に基づく組織的な取組による学校改善への指導・助言

2. 推進地区における取組

平成26年度から、児童生徒に確実な学力を付けていくため、町の学力対策3本柱に基づき、推進地区の7小中学校で共通して重点的に取り組んできた。毎月開催する校長会において、各校の取り組み状況の確認、家庭への協力依頼と連携、町広報誌への掲載などを行い、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。

【学力対策の3本柱】

推進地区全体の取組	保護者・地域の取組
<p>①授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい授業を実現するため、学習の目標（めあてやねらい）の明示と学習内容の振り返りの徹底 ・思考力・表現力を育成するため、学び合い・高め合う授業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・地域住民による学校評価の実施と提案 ・読書ボランティアによる読み聞かせの実施
<p>②一人ひとりに応じた指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な子どもたちを支援するため、複数の教員などによるきめ細かな指導の充実 ・学習内容の定着を図るため、放課後の個別指導の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教育支援員、学校支援地域本部事業、放課後学習支援員事業による学習への支援・協力
<p>③家庭学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣の定着のため、家庭と連携した自主学習の充実 ・家庭学習の内容を充実させるため、授業とつなげた予習復習の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTAと連携し、基本的な生活習慣の確立と家庭学習の手引きの活用への協力

3. 協力校における取組

(1) 授業改善

ア 少人数指導及び専科指導

5・6年生は担任と算数専科とで学級を2つに分け、少人数指導を実施した。人数を半分に分けることにより指導の手が行き届き、落ち着いた学習環境を確保する中で、一人一人のつまづきなど見取り、個々の学習状況をしっかりと評価することができた。

一斉指導においては、説明をするとき「図・式・言葉」の3点セットを常時意識付ける授業展開を行い、しっかりと自分の考えを説明できる児童の育成に努めた。

また、週1回教員向けに“算数だより”を発行し、目指す算数の授業を発信するとともに、各学年における指導のポイントについての意識付けを図った。

イ 新しい授業スタイルへの取組

『佐川小スタンダード』の流れの中で授業を進める際、児童の思考が残る板書となるよう発言内容の横に児童名を記し、どのような考えをもとに授業が展開されたかを振り返りながら行うようにした。

また、授業研究会等の指導案作成の際には、事前に板書をカメラで写し、それを載せることにより自分の授業展開を明らかにしながら参観者にも分かりやすい授業を目指した。事後研究会に向けては、あらかじめ論点を2点挙げ、参観者に授業者のねらいや意図を示した上で授業に臨むこととした。

ウ ノート指導

各学年複数学級であるために、全学年でノートの取り方や繰り上がった数を書く位置についての確認等をしている。また、よく書けているノートについては教師のコメント付きで掲示板に貼り、他の児童のお手本としている。

(2) 一人一人に応じた指導

ア チャレンジタイム（5校時前の時間）

計算力の向上は継続的な反復練習によることが大きいと考えられる。そこで、全児童が基本的な計算ができるようになることを目標に「100マス計算」、全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査の過去問題に取り組んでいる。

イ ステップアップタイム（放課後の加力指導）

単元ごとのテストや前学年の単元テストの結果を踏まえ、十分理解していない単元及び領域について、担任を含む2～3人体制で行った。「基礎基本の徹底」「つまずきの早期発見」「個々に応じた内容別プリントによる習熟」「過去問題への取組」などを中心として取り組んだ。また、4年生と5年生の加力指導には、佐川高校生のボランティアによる関わりもあり、楽しく学習をしている児童の様子が見られている。

ウ 個人カルテ（算数）



- ①全単元テスト（2回目）の実施
- ②個人ごとに分析
- ③分析表をもとに、一覧表を作成
- ④日々の授業及び加力指導で活用

（3）家庭学習の充実

ア 『家庭学習の手引き』の活用

『家庭学習の手引き』を作成し、新入生の保護者には入学式の日、2年生以上は家庭訪問時に、保護者に説明しながら渡した。また、学級や学年で内容に差が出ないように、「漢字」「算数」「本読み」は全学年で家庭学習させること、4年生以上は「自習学習」にも取り組むことの確認をしている。

イ 自主学習ノート

自主学習ノートについては、内容の充実したものは教室内外に掲示し、学校・学級全体のノートのレベルアップにつなげていった。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

『佐川小スタンダード（めあて→個人思考→ペア学習→全体学習→まとめ）』の流れで、全校共通理解のもと授業を行ってきた。その成果として、ペア学習や全体学習の場で積極的に発表できる児童が増えてきており、友達に分かりやすく伝えることもできるようになってきた。また標準学力調査では、昨年度と比較して算数科においてポイントの伸びが見られる学年が多くなってきた。

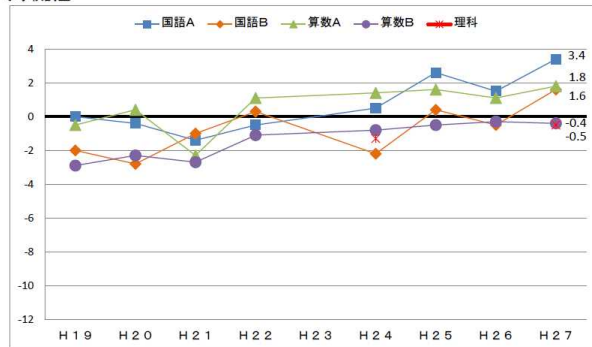
これらの要因としては、授業改善はもとより、基礎学力の定着に向け今まで取り組んできたチャレンジタイムの取組で、基本的な計算ができるようになったことや、加力指導の際に、複数教員や学習チューター（高校生）で関わることで評定「1」の子どもが「2」に近づいたり、つまずいている児童への支援がより手厚くできるようになったりしたことなどが考えられる。

2. 実践研究全体の成果

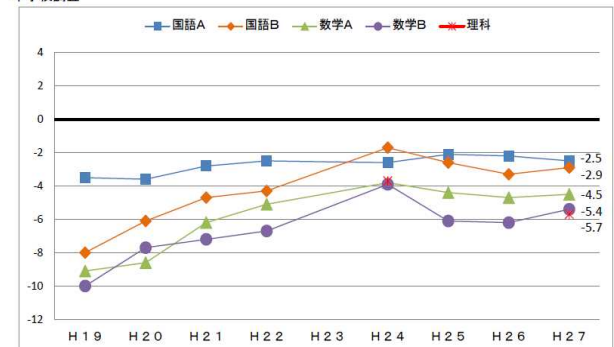
（1）推進地域における全国学力・学習状況調査結果

◆教科に関するB問題全国平均正答率との差

小学校調査



中学校調査



小学校では全ての教科で改善傾向にあり、国語A・B問題、算数A問題ともに、全国平均を上回る結果となっている。中学校は、国語・数学ともに全国平均を下回る結果となっており、ここ数年続いている踊り場を脱することができていない。

中学校の学力の改善状況は停滞している状況については、危機感をもって受け止めることが必要であり、子どもたちの学力をもう一段引き上げるために、各教科における指導方法を工夫・改善し、組織的に思考力や表現力を伸ばす授業づくりを行っていく必要がある。

(2) 推進地区における全国学力・学習状況調査結果

小学校では、全体的に改善傾向がみられた。算数Aが全国平均を上回ったのは、協力校が全国平均を大きく上回ったことによるものであり、本研究成果の現れである。しかし、依然として算数B問題が全国との格差が大きい。中学校においては、ここ数年は全国との格差が拡大していたが、平成27年度においては、全体的に改善傾向が見られる中、国語A・Bは全国平均を上回る結果となっており、学力向上対策の取組の成果も見られる。しかし、依然として数学A・Bは全国との格差が大きい。

今回の調査結果から、ことわざや敬語の使い方を理解することや、関数の表・グラフを読み取ることなど、基礎的・基本的な知識や技能に関しては改善傾向にあり、指導改善のポイントを押さえた取組がなされていることがうかがわれた。

しかし、事実を基にして、何が言えるのか、考えられるのかを解釈することや、根拠を明確にして自分の考えを書くことなどには、依然として課題が見られた。

これらの課題解決に向けて、県作成の単元テストや学習シートなどを効果的に活用しながら、各教科における指導方法の改善や質の高い授業づくりを進めていくとともに、各学校の学校経営計画に基づく取組がより強力に、より組織的に進められるよう一層の支援を行っていく。

3. 取組の成果の普及

- ・推進校において取り組んでいる、小学校専科教員配置による授業の事例や工夫点などを県内の学校に普及することにより、小学校専科教員による授業の質の向上につなげた。
- ・推進地区においては、本研究を町指定研究と位置付け、町内外への参加を呼びかけた。また、町内小中学校研究主任会を行い、効果的な取組の共有を行った。
- ・推進校においては、研究紀要を作成し、研究発表会参加者及び関係機関に配布を行った。

○ 今後の課題

(1) 高知県学力定着状況調査の活用

各学校や市町村教育委員会において、本調査結果を分析して、課題の焦点化と課題解決のための対策の具体化を図るなど、本調査を効果的に活用し、子どもたちの学力向上をより確かなものにしていく。

県教育委員会としては、市町村教育委員会と連携を一層強化するとともに、保護者や県民の理解や協力を得ながら、本県の子どもたちが将来に夢を抱き、志を育み、社会を生き抜く力を身に付けることができるよう、学力向上の取り組みをさらに充実させていく。

(2) 「学校経営計画」による組織的な取組の強化

全教職員が日々の活動の中で目的意識を共有し、組織として一体的な取組を進めていくとともに、中間検証や年度末検証などを通して、各校におけるPDCAサイクルの機能を充実させていく。

(様式2)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名 (推進地域)	高知県	番号	39
-----------------	-----	----	----

市町村名 (推進地区名)	佐川町
-----------------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1 研究課題

平成19年度の全国学力・学習状況調査の結果は、全ての教科において全国平均を下回っていたことから、高知県教育委員会が作成した単元テストや学習シートの活用に加え、発達障害を抱える児童等に対し個別支援を行う特別教育支援員等の配置、またコミュニティ・スクールや学校支援地域本部事業の導入、校内研修の充実などに努めてきた。しかし、平成26年度においても、小中学校ともに、全ての教科において全国平均を下回るとともに、小学校では全国との格差が拡大し、中学校では数学の全国との格差が拡大している。

このため、目標と研究課題を次のように設定し、協力校において外部講師等の指導のもと、具体的に研究を進めるとともに、研究成果を町内各校で活用し学力の向上を図る。

【目標】

- ① 基礎基本の確実な定着
- ② 思考力・表現力の育成

【研究課題】

基礎基本のさらなる定着と意欲的に自分の考えを表現し互いに学び合う児童の育成
～できる・わかる・楽しい算数～

【研究内容】

- ① 授業力の向上
- ② 個に応じた指導の充実
- ③ 自学自習の態度の育成
- ④ きめ細かな指導の充実
- ⑤ 家庭学習の習慣化

2 研究課題への取組状況

本年度は、昨年度に引き続き、全国学力・学習状況調査の結果について、町広報誌において住民に公表し、家庭・地域の一層の協力を得ながら、学力向上対策をより具体化し、協力校の研究の充実を図るとともに、推進地区全体として、以下のことを中心に実践研究の推進を図った。

(1) 推進地区としての体制

学校教育係長と指導事務担当職員が、推進地区としての取り組みを行うとともに、協力校の調査研究への支援(指導・助言)を行った。

(2) 推進地区としての取り組み

【推進地区全体での重点的な取り組み】

児童生徒に確かな学力を付けていくため、町の学力向上対策3本柱に基づき、推進地区の7小中学校で共通して重点的に取り組むとともに、毎月開催する校長会において各校の取り組み状況の確認、家庭への協力依頼と連携、町広報誌への掲載などを行い、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。

■学力向上対策3本柱

推進地区全体の取組	保護者・地域の取組
①授業改善 ・分かりやすい授業を実現するため、学習の目標（めあてやねらい）の明示と学習内容の振り返りの徹底 ・思考力・表現力を育成するため、学び合い・高め合う授業の展開	・保護者・地域住民による学校評価の実施と提案 ・読書ボランティアによる読み聞かせの実施
②一人ひとりに応じた指導 ・多様な子どもたちを支援するため、複数の教員などによるきめ細かな指導の充実 ・学習内容の定着を図るため、放課後の個別指導の充実	・特別教育支援員、学校支援地域本部事業、放課後学習支援員事業による学習への支援 ・協力
③家庭学習 ・学習習慣の定着のため、家庭と連携した自主学習の充実 ・家庭学習の内容を充実させるため、授業とつなげた予習復習の徹底	・PTAと連携し、基本的な生活習慣の確立と家庭学習の手引きの活用への協力

■全国学力・学習状況調査

平成26・27年度の全国学力・学習状況調査の町全体の結果（平均正答率の全国比較・回答分析・児童生徒質問紙調査の全国比較）と今後の学力向上対策3本柱を町広報誌で公表するとともに、各校は「学校だより」で自校の調査結果を家庭に知らせ、学校・家庭・地域の情報共有と連携を深めた。また町内校長会において、課題の共有を行うとともに克服に向けた検討を行った。

■土曜授業の実施

各校の特色や実態に応じて土曜日を効果的に活用するため、教育課程内の土曜授業を学期に1回の計3回実施した。実施内容は、通常授業、学校行事（収穫祭・町人権フェスティバルへの参加）、地域との防災訓練、また、参観日としている学校もあり、多様な活用がなされた。

【協力校への重点的な支援】

- ①1年目の研究成果を活用して、協力校の中学校校区で「授業スタンダード」と「家庭学習スタンダード」を作成するとともに、他の中学校校区でも作成に向けての支援を行った。
- ②県教育委員会と連携しながら協力校の調査研究に対して、研究の進め方・先進地視察研修・外部講師の選定・研究紀要の作成などについて、具体的に指導・助言や必要な資料・情報提供を行った。
- ③協力校に特別教育支援員を3名配置し、学級担任と連携しながら、発達障害等を抱える児童に対して、個に応じた支援を行うことにより、児童の心の安定と集中して学習に取り組むことを通じて、学級経営の安定と基礎学力の着実な定着を図った。
- ④協力校に学校図書館支援員を1名配置し、図書貸し出しの充実や読み聞かせボランティアと連携しながら読み聞かせを行い、思考力・表現力の育成に努めた。
- ⑤町内小中学校研究主任会を行い、効果的な取組の共有を行った。また研究成果を各校に普及するため、協力校の研究発表会について、町内小中学校や近隣市町村へ情報発信を行った。

本研究は、町指定研究と位置付け、町内小中学校の全教職員が参加するとともに、教育委員・保護者の参加も得て、研究成果の共有と一層の活用を図った。

- ⑥県教育委員会と連携した学力向上推進協議会を3回開催し、県教委・推進地区・協力校（PTA代表・SSWを含む）の3者が、全国学力・学習状況調査や標準学力調査の結果、学校評価や研究の取り組みと今後の方向性等について具体的に協議を行い、研究の着実な推進に努めた。

3 調査研究の成果の把握・検証

(1) 学校評価アンケートの結果【〔 〕内の数字は平成26年度のデータ】

小学校におけるアンケート調査結果では、児童は「学校が楽しい」が89%〔88%〕、「授業がよく分かる」が89%〔89%〕、保護者は「子どもが楽しく学校に行っている」が93%〔96%〕、「学校は分かりやすい授業をしている」が91%〔93%〕となっており、平成26年度に比べて、児童の肯定的評価は、ほぼ同じである。保護者の肯定的評価は若干低くなっているが、90%以上の水準を維持している。

中学校におけるアンケート調査結果では、生徒は「学校が楽しい」が87%〔81%〕、「学校の授業に満足している」が92%〔85%〕、保護者は「子どもが楽しく学校に行っている」が96%〔84%〕、「学校の授業に満足している」が86%〔74%〕となっており、肯定的評価が平成26年度に比べて全て高くなるとともに、特に保護者の肯定的評価が昨年度に比べて10%以上伸びている。

以上のように、学校生活の楽しさや授業に対する肯定的評価は、昨年度低かった中学校が生徒・保護者ともに高くなっており、中学校の取組の成果の一つである。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果

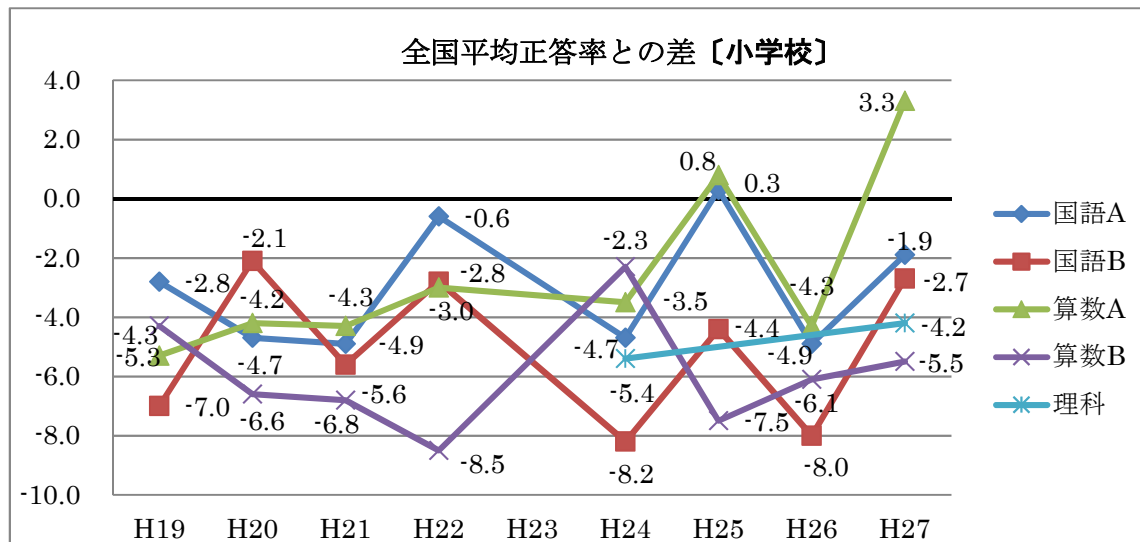
①小学校

小学校においては、下表の通り平成26年度は全ての教科において全国平均を下回る大変厳しい結果となっていた。平成27年度は、全体的に改善傾向がみられる中、算数Aが全国平均を上回ったのは、協力校が全国平均を大きく上回ったことによるものであり、本研究の成果も現れているが、依然として算数B問題が全国との格差が大きい。

教科別に見てみると、国語は、漢字の読み書きは全国平均を上回っているが、目的や意図に応じ複数の情報を関連付けながらまとめて書くことに課題がある。

算数は、計算問題は概ね全国平均を上回っているが、問題を読み取り既学習内容と関連付けて答えを求めることや図・式・言葉を用いて説明することに課題がある。

理科は、多くの設問において全国平均を下回っており、実験を科学的に考察し、その方法を記述することに課題がある。



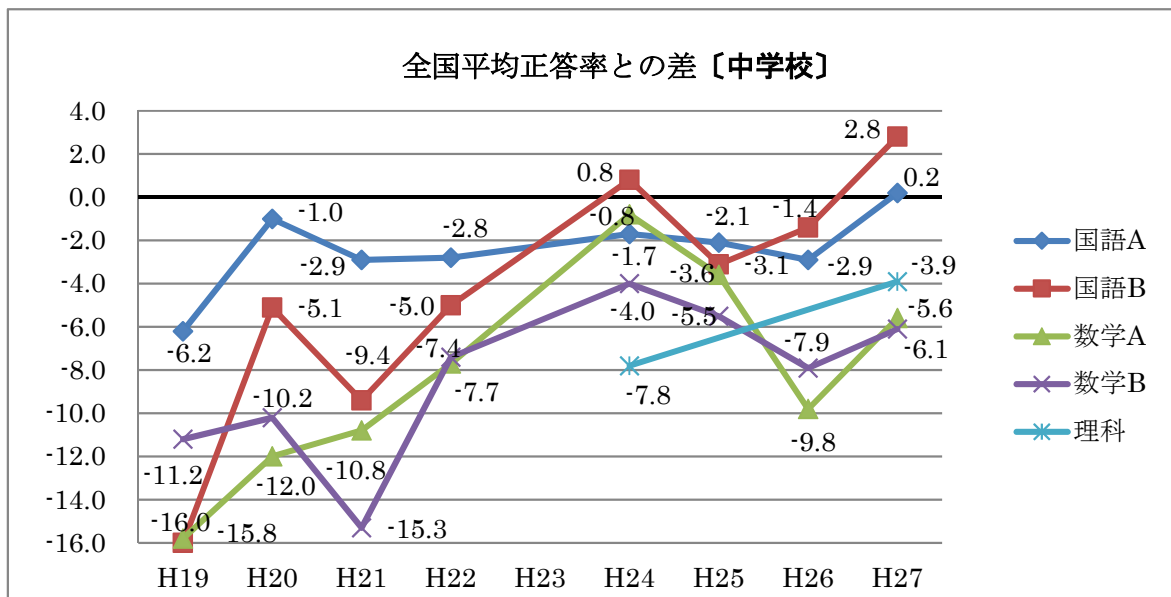
②中学校

中学校においては、下表の通り平成19年度は各教科ともに全国平均を大きく下回っていた。その後、改善傾向にあったが、ここ数年は全国との格差が拡大していた。しかし、平成27年度においては、全体的に改善傾向が見られる中、国語A・Bは全国平均を上回る結果となっており、学力向上対策の取組の成果も見られるが、依然として、数学が全国との格差が大きい。

教科別に見てみると、国語は多くの設問において、概ね全国平均を上回っており、漢字など語句に対する知識は定着し、根拠を明確にして自分の考えを書くことはできているが、文法に課題がある。

数学は、多くの問題において全国平均を下回っており、文字式の計算・方程式といった基本的な内容の定着や事実・根拠・方法を数学的に説明することに課題がある。

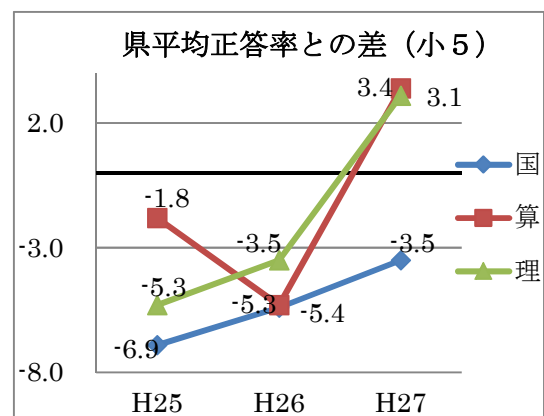
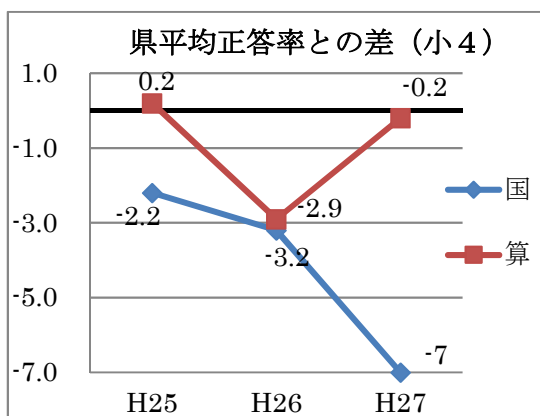
理科は、多くの設問において全国平均を下回っており、グラフを読み取り説明するといった科学的な思考・表現に課題がある。



(3) 高知県学力定着状況調査の結果（平成28年1月実施）

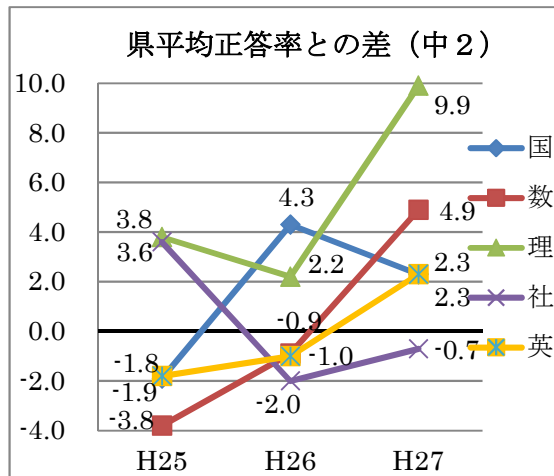
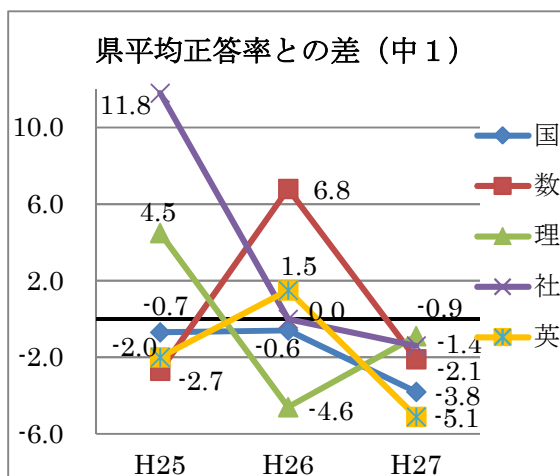
①小学校4・5年生

小学校においては、4年生は算数がほぼ県平均並みに改善したが、国語は格差が拡大している。5年生は全体的に改善し、算数・理科は県平均を上回っている。



②中学校1・2年生

中学校においては、1年生は全ての教科が県平均を下回っているが、2年生は全体的に改善し、ほぼ県平均を上回り、理科と数学の伸びが顕著である。



4 今後の課題

本地区では、町の学力対策の3本柱である①授業改善 ②一人ひとりに応じた指導の充実 ③家庭学習の充実に取り組み、協力校においてもこの3本柱を基に研究を行ってきた。

また、県教育委員会の学力向上対策や放課後学習支援員事業、コミュニティスクール・学校支援地域本部事業等の導入を行い、学校・家庭・地域が一体となって学力の底上げに取り組んできた。更に、町内小中学校の校長と指導事務担当職員が、学力向上の先進地視察研修として、福井市教育委員会と福井市立小学校・中学校を訪問し、研修成果を校長会で報告書として取りまとめ、全校での取り組みを充実した。

こうした取り組みを推進した結果、全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査の結果においては、全体的には一定の改善が見られたが、依然として、B問題のような思考力を伴う問題への手立てが課題として残っている。

そのためには、目的や意図に応じ、複数の情報を関連付けて読み、内容を正確にとらえることや、根拠を述べたり、要旨をまとめたりすることができるようになることが必要で、これまで以上に学力対策に取り組まなければならない。

今後、推進地区全体において、学力対策の3本柱を着実に推進するとともに、特に、次の点について、チーム学校として組織的な取り組みを行い、基礎学力の定着と学力の向上を図ることとしている。

- ①協力校の研究成果を、町内各校での校内研修等を通じて活用し、教員研修・授業研究を行うとともに、小中の連携の充実を図る。
- ②授業改善に向けて、言語活動を取り入れ、他者と協働しながら問題を解決していく授業づくりを推進していき、各校による公開授業の実施と他校からの参加を依頼する。
- ③町内小中学校の家庭学習の手引きの統一を図ることで、学習内容の質の向上と中1ギャップの解消を目指す。
- ④児童生徒の主体的・協働的な活動場面として、各教科はもとより、総合的な学習の時間の有効活用を図る。
- ⑤地域の人的・文化的資源を活用したふるさと学習を推進し、児童生徒が自ら学んだことを発表する場を設け、思考力・表現力の育成を図る。

更に、小中連携を一層推進するため、町内7小中学校の校長と指導事務担当職員による先進地視察研修を行い、校区にあったモデルを構築するとともに、講師を招聘し、小中連携・小中一貫教育について全教職員を対象とする研修を実施し、着実な取り組みを行うこととしている。

2年間の調査研究を終え、明らかになった課題に対して、以上のような対策を講じ、小中の縦のつながりだけではなく、校区間の横の足並みも揃えた取り組みを推進し、推進地区全体で確かな学力の育成に努めたい。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名	高知県	番号	39
-------	-----	----	----

協力校名	高知県佐川町立佐川小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

本校では、平成23年度より算数科を中心に基礎基本の定着を図る取組をすすめ、昨年度より本研究において授業改善、加力指導や個人カルテを活用した一人一人への指導、家庭学習の充実等を通じて、さらに確かな学力を定着させるさまざまな取組を行うとともに、その領域についての細部にわたる分析研究を進め、学力向上に取り組んだ。

しかし、平成26年度に実施した標準学力調査の算数では、2年生 - 6.0, 3年生 + 3.8, 4年生 - 2.2, 5年生 - 3.5, また全国学力・学習状況調査の算数では、6年生算数A - 2.4, 算数B - 3.1 といった厳しい結果となり、さらに取組内容の検証と見直しが必要の課題として残った。そのため本年度は授業評価アンケート等で詳細な授業分析をしていくことで授業改善を図り、児童一人一人の学力向上につながる研究内容の充実を目指すとともに、学力の定着に向けた重点的・包括的な取組や支援をもとに研究を推進することにより着実に基礎的な内容を定着させ、身に付けた知識や技能を活用する力をさらに伸ばしていく必要があった。

2. 協力校としての取組状況

推進地区である佐川町からは、学力向上対策として示された (1)授業改善 (2)一人一人に応じた指導 (3)家庭学習の充実の3点をもとに、研究を推進した。

(1) 授業改善

ア 少人数指導及び専科指導

5・6年生は担任と算数専科とで学級を2つに分け、少人数指導を実施した。人数を半分に分けることにより指導の手が行き届き、落ち着いた学習環境を確保する中で、一人一人のつまずきなど見取り、個々の学習状況をしっかりと評価することができた。

一斉指導においては、説明をするとき「図・式・言葉」の3点セットを常時意識付ける授業展開を行い、しっかりと自分の考えを説明できる児童の育成に努めた。

また、週1回教員向けに“算数だより”を発行し、目指す算数の授業を発信するとともに、各学年における指導のポイントについての意識付けを図った。

イ 新しい授業スタイルへの取組

『佐川小スタンダード』の流れの中で授業を進める際、児童の思考が残る板書となるよう発言内容の横に児童名を記し、どのような考えをもとに授業が展開されたかを振り返りながら行うようにした。

3. 取組の成果の把握・検証

全国学力・学習状況調査の結果（平成27年4月実施） 高知県学力定着状況調査の結果（平成28年1月実施）

学年・教科	本校	高知県	全国
6年・算数A	82.1	77.0	75.2
6年・算数B	41.1	44.6	45.0

学年・教科	本校	高知県
4年・算数	48.4	50.9
5年・算数	52.2	49.6

算数（4年・5年）

- ・授業中、説明する機会を増やし、話すだけでなく書いてまとめる時間を取り入れる。
- ・学習内容をさらに定着させるために、朝自習やプリント、加力指導で復習を徹底する。
- ・提示されている条件を使って説明する力や時間内に問題を解く力をさらにつける。
- ・5年生では、授業評価アンケートやふりかえりカードの集計で、「算数の勉強が好き」（4月 78%→11月 86%）「考えることが好き」（4月 79%→11月 93%）「話し合うことが好き」（4月 70%→11月 78%）な児童が多くなり、授業への意欲化が図られた。

算数（6年）

- ・前年度までの加力指導や徹底した復習が成果として算数Aに表れた。さらに基礎学力の定着に向けた手立てを学校全体で考えていく必要がある。
- ・示された考え方をもとに説明する力をつけるために、授業の中で自分の考え方だけでなく、他の考え方もノートに書き、説明できるようにさせていく。
- ・授業評価アンケートやふりかえりカードの集計では「算数の勉強が好き」（4月 72%→11月 74%）「考えることが好き」（4月 73%→11月 83%）「話し合うことが好き」（4月 76%→11月 78%）な児童が多くなり、6年生も授業への意欲化が図られた。

4. 今後の課題

本校ではここ数年『佐川小スタンダード（めあて→個人思考→ペア学習→全体学習→まとめ）』の流れで、全校共通理解のもと授業を行ってきた。その成果としてペア学習や全体学習の場で積極的に発表できる児童が増えてきており、友だちに分かりやすく伝えることもできるようになってきた。また標準学力調査でも、昨年度と比較して算数科においてポイント伸びが見られる学年が多くなってきた。

授業改善はもとより、基礎学力の定着に向け今まで取り組んできたチャレンジタイムの取組で基本的な計算ができるようになったことや、加力指導の際に複数教員や学習チューター（高校生）に関わることで評定「1」の子どもが「2」に近づいたり、つまづいている児童への支援がより手厚くできるようになったことが要因の一つと考えられる。

今後も、今まで以上に指導方法のさらなる工夫改善、児童個々支援が充実する少人数指導の授業スタイルの改善や言語活動の質の向上を目指す授業に努めたい。

また、学力調査の正答率の低い問題や無回答率の高い問題の徹底した分析と手立て、学力調査問題の過去問題への取組等に力を入れることで児童一人一人の学力向上につなげていくとともに、この事業を通して取り組んだ学力の定着に向けた重点的・包括的な取組や支援をもとに「チーム佐川小」組織一丸となって研究を推進していきたい。